



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 25 日

上場会社名 **高木証券株式会社**

上場取引所 東証二部・大証二部

コード番号 8625

URL <http://www.takagi-sec.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 泰伸

問合せ先責任者 役職名 財務室長 氏名 嘉永 浩一

TEL (06) 6345-1225

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	9,248	△10.8	8,962	△11.2	1,376	△51.4	1,605	△47.0
19 年 3 月期	10,368	△27.2	10,090	△28.0	2,833	△55.1	3,027	△52.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	純営業収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	957	△45.4	16 33	—	3.1	2.5	15.4
19 年 3 月期	1,755	△62.0	29 92	29 88	5.6	3.7	28.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	51,192	30,132	58.9	513 86
19 年 3 月期	76,587	32,087	41.9	547 04

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 30,132 百万円 19 年 3 月期 32,087 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,245	2,395	△885	11,662
19 年 3 月期	2,465	△5,445	△1,220	8,911

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	—	—	—	12 00	12 00	703	40.1	2.2
20 年 3 月期	—	3 00	—	5 00	8 00	469	49.0	1.5
21 年 3 月期 (予想)	—	3 00	—	3 00	未定		未定	

(注) 21 年 3 月期(予想)については、基準配当額(配当下限)のみを記載しており、利益還元分を含めた年間配当額は未定としております。

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりませんが、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 頁「会計方針の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)20 年 3 月期 59,764,400 株 19 年 3 月期 59,764,400 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 1,124,711 株 19 年 3 月期 1,108,958 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 頁「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月 期	9,240	△10.8	8,954	△11.2	1,340	△52.3	1,578	△47.6
19 年 3 月 期	10,360	△27.2	10,082	△28.0	2,811	△55.4	3,011	△53.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20 年 3 月 期	950	△45.5	16	20	—	—
19 年 3 月 期	1,742	△62.6	29	71	29	67

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月 期	51,097	30,043	58.8	512 35	644.2
19 年 3 月 期	76,499	32,006	41.8	545 66	560.7

(参考) 自 己 資 本 20 年 3 月 期 30,043 百万円 19 年 3 月 期 32,006 百万円

II. 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年 8 月以降のサブプライムローン問題の深刻化により、米国経済の景気後退懸念と金融不安が一段と強まり、好調であった企業部門も家計部門とともに停滞感が強まってまいりました。国内政治の機能不全が影を落とし、株安、円高、原材料高の三重苦に直面するなかで、景気の牽引役であった企業部門の減速感が鮮明となり、個人消費は食品等の生活関連商品やガソリン価格の上昇等により伸び悩み、住宅投資も改正建築基準法施行の影響を受け減少しました。このように国内景気を取り巻く環境要因が著しく悪化しているなかで、戦後最長の景気拡大が、踊り場で踏みとどまるのか、後退に向かうのか、日本経済は岐路に立っております。

このような環境下にあつて株式市場は、期初こそ世界的な株高基調のなかで 6 月下旬には 18,297 円まで上昇しましたが、8 月以降はサブプライムローン問題に端を発した世界同時株安など、為替を含め世界の金融市場は大混乱となりました。米国は信用収縮問題と金融システム不安を払拭するため、積極的に金利引き下げを行った結果、米ドルの全面安が加速し、原油・金を含む商品市況が急騰することとなりました。国内企業も円高、原材料高に伴い企業業績の悪化が懸念されるなか、日経平均株価は 8 月 17 日には 874 円安という大幅な下落となり、その後も今年に入り大発会から 616 円安となるなど株安基調は続き 1 月 22 日には 12,572 円、さらに 3 月 17 日には米ドルが 12 年ぶりに 95 円台をつけるなかで、日経平均株価も 11,691 円まで急落するなど、下落基調の厳しい展開となりました。

株価指数の年間騰落率は、日経平均株価が 27.5%の大幅な下落となりましたが、NYダウ（米国ダウ工業株 30 種平均）は横ばいにとどまるなど、欧米アジアの主要株価指数に比べて日本株の下落率の大きさが目立ちました。この要因として、外国人投資家の売買高依存度の高い日本株は、外国人投資家の持ち高整理による売却の影響を大きく受けるとともに、国内政治において昨年夏の参議院選挙で与党が大敗し、衆参ねじれ国会の影響等による機能不全が不信感を与えたことも影響したと思われまます。

一方、債券市場は、日銀が追加利上げのタイミングを探るなかで、長期金利は昨年 6 月頃に 2% 目前まで上昇しましたが、夏場以降のサブプライムローン問題を契機に景気減速懸念から利上げ観測も後退し、国債などへの資金の安全志向が高まるなかで、3 月には長期金利が一時 1.125%まで低下しました。

この間当企業集団は、「貯蓄から投資へ」の流れを的確に捉え、募集商品として投資信託、外国債券等を継続的に販売するなど、顧客ニーズに沿った営業活動を行いました結果、当連結会計年度の経常利益は 16 億 5 百万円となりました。

主要な連結の収益および費用等の概況は、以下のとおりであります。

(a) 受入手数料

受入手数料の合計は 66 億 91 百万円（前連結会計年度比 12.1%減）となりました。

科目別の内訳は、以下のとおりであります。

① 委託手数料

株式委託手数料は 29 億 20 百万円（前連結会計年度比 25.6%減）となりました。また、債券や E T F を含む委託手数料の合計は 29 億 40 百万円（同 25.4%減）となりました。

② 引受け・売出し手数料

新規公開案件ならびに既公開企業のファイナンス獲得に努めましたが、市場全体の公開社数が減少するなかで、引受け・売出し手数料は 63 百万円（前連結会計年度比 71.0%減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される募集・売出しの取扱手数料は 21 億 49 百万円（前

連結会計年度比 11.6%増) となりました。

④ その他

投資信託の信託報酬と不動産投資ファンドの販売手数料・管理報酬が中心のその他の受入手数料は 15 億 39 百万円 (前連結会計年度比 1.1%増) となりました。

(b) トレーディング損益

トレーディング損益は、株式自己売買とマーケットメイクが中心の「株券等」が 6 億 5 百万円 (前連結会計年度比 20.8%減)、外債の売買が中心の「債券等」が 11 億 99 百万円 (同 1.6%減) となり、外国為替取引から生じる損益の「その他」95 百万円 (同 21.6%減) を含めたトレーディング損益の合計は 19 億円 (同 9.7%減) の利益となりました。

(c) 金融収支

金融収益は 6 億 56 百万円 (前連結会計年度比 0.5%増)、金融費用は 2 億 86 百万円 (同 2.9%増) となり、金融収支は 3 億 69 百万円 (同 1.3%減) となりました。

(d) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、システム投資に関する費用の増加により 75 億 86 百万円 (前連結会計年度比 4.5%増) となりました。主な内訳は、取引関係費 9 億 7 百万円 (同 2.2%減)、人件費 43 億 42 百万円 (同 3.5%減)、不動産関係費 6 億 89 百万円 (同 19.8%増)、事務費 10 億 57 百万円 (同 7.9%増)、減価償却費 2 億 77 百万円 (同 554.1%増) であります。

(e) 特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益などの特別利益 1 億 10 百万円を計上し、投資有価証券評価減などの特別損失 1 億 30 百万円の計上を行ったことから、差引きで 20 百万円の損失となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は 92 億 48 百万円 (前連結会計年度比 10.8%減)、純営業収益は 89 億 62 百万円 (同 11.2%減)、経常利益は 16 億 5 百万円 (同 47.0%減) となり、当期純利益は 9 億 57 百万円 (同 45.4%減) となりました。

(次期の見通し)

当企業集団の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、こうした事業の特殊性から通期の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想の開示を行っておりませんが、合理的な見積もりが可能となった時点で開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計が 253 億 94 百万円、負債合計が 234 億 40 百万円それぞれ減少しました。

資産の変動の主なものは信用取引資産 175 億 99 百万円および短期貸付金 30 億円の減少であり、負債の変動の主なものは信用取引負債 190 億 89 百万円および預り金 15 億 79 百万円の減少であります。

なお、純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 19 億 54 百万円減少し 301 億 32 百万円、1 株当たり純資産は 513 円 86 銭となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 15 億 85 百万円の計上などにより 12 億 45 百万円の収入超過（前年同期 24 億 65 百万円の収入超過）となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に短期金融市場（コール市場）における運用資金の回収により 23 億 95 百万円の収入超過（同 54 億 45 百万円の支出超過）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などにより 8 億 85 百万円の支出超過（同 12 億 20 百万円の支出超過）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 27 億 50 百万円増加し、116 億 62 百万円となりました。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	42.7%	41.4%	36.2%	41.9%	58.9%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	36.4%	59.5%	40.3%	25.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	47.8年	—	12.2年	9.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	194倍	15倍	—	61倍	25倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過であるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、配当政策として、株主の皆様の「安定配当」と「業績連動型配当」の両方のご要望にお応えする観点から、安定配当として基準配当額（配当下限）を、株主資本配当率 1.5%程度を目安に決定するとともに、業績連動型配当として一定の経営成果が得られた場合には、年間配当の合計が配当性向 30%以上となるように、基準配当額に利益還元分を上乗せした金額の利益還元を実施することとしております。

(注) 株主資本配当率の株主資本は、資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式であり、純資産=株主資本+評価・換算差額等とは異なり、評価・換算差額等は含みません。

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間)}}{(\text{期首 1 株当たり株主資本} + \text{期末 1 株当たり株主資本}) \div 2} \times 100$$

(当期の配当)

すでに中間配当として、1 株当たり 3 円（基準配当）を実施しております。

期末配当としては、1 株当たり 3 円（基準配当）+ 2 円（利益還元分）= 5 円（期末計）を株主総会決議をもって実施する予定であります。したがって、年間配当合計は 1 株当たり 8

円となる予定です。

(次期の配当)

基準配当額として、1株当たり中間3円+期末3円=6円を配当下限として実施いたします。

利益還元分については、業績連動型配当として一定の経営成果が得られた場合には、年間配当の合計が配当性向30%以上となるように、期末に実施いたします。

	1株当たり配当金				年間
	中間	期末			
	基準配当	基準配当	利益還元分	期末計	
平成19年3月期	—	—	—	12円	12円
平成20年3月期	3円	3円	2円	5円	8円
平成21年3月期(予想)	3円	3円	未		定

- ・ 基準配当額：中間配当3円+期末配当3円=6円(配当下限)
- ・ 利益還元分：年間配当が配当性向30%以上となるよう期末に実施する

(4) 事業等のリスク

当企業集団の業績は、今後起こりうる要因により影響を受ける可能性があります。このため、以下において、事業展開上リスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載の項目は当企業集団が本資料開示日現在において認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

(a) 主要な事業の前提に係るリスク

① 金融商品取引業の登録等

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業の登録(登録番号 近畿財務局長(金商)第20号)を受けて金融商品取引業務を営んでおります。

金融商品取引業については、金融商品取引法第52条第1項、同第53条第3項、同第54条にて、登録の取消となる要件が定められており、これに該当した場合、登録の取消が命じられます。

② 自己資本規制比率

金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、金融商品取引業者に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務づけております。自己資本規制比率とは、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動、その他の理由により発生し得るリスク相当額の合計に対する比率を指します(金融商品取引法第46条の6第1項)。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は金融商品取引業者に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています(同法第53条、第194条の7第1項)。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しななければならない(同法第46条の6第3項)、これに違反した場合には罰則が科されます(同法第198条の6第6号、第207条第1項第4号)。

③ 顧客資産の分別管理

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令により、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられています。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、金融庁長官による行政処分の対象となるほか（金融商品取引法第 52 条第 1 項第 6 号）、刑事罰も科されます（同法第 198 条の 5 第 2 号、第 207 条第 1 項第 3 号）。

現時点において、取消事由等や法令違反等に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの事由により登録等の取消等があった場合には、当企業集団の重要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 株式市場の動向による影響について

当企業集団の純営業収益は、主に株式、投資信託の販売による受入手数料と株式、債券のトレーディング損益によって構成されております。とりわけ純営業収益に占める株式委託手数料の割合は、32.6%と高くなっております。当企業集団は、従来から投資信託、外債などの継続販売により、収益源の多様化を図っておりますが、十分に収益源の多様化が図られない場合には、株式市場の動向によって収益が変動する可能性が高く、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(c) 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市況の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、担保となっている有価証券の価値が低下した場合など、各顧客に追加で担保の差し入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差し入れに応じない場合には、契約により担保となっている代用証券を処分することとなり、株式相場が急激に変動した場合など、顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(d) システム関連について

当社の基幹システムは、株式会社野村総合研究所に全面的に委託しております。

また、バックオフィス業務等の一部を日本クリアリングサービス株式会社および株式会社だいがう証券ビジネス等に事務委託を行っており、当社が顧客に間接・直接的に提供している企業情報や株価等は、株式会社 Q U I C K をはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されております。

上記の業務委託先のシステムに重大なトラブルが発生した場合には、当企業集団の業務に影響を及ぼすと同時に顧客からの信認の低下をもたらす可能性があります。

(e) 顧客情報の漏洩について

当社の顧客情報は、株式会社野村総合研究所のオンラインシステムによって管理されており、同社においてセキュリティについては万全を期しておりますが、コンピュータハッカーの侵入、コンピュータウイルス等による破壊的な影響を受ける場合が有り得ます。また、当企業集団においても、個人情報保護に関しては万全を期しておりますが、何らかの原因で顧客情報が流出したり、不正使用が行われた場合には、当社の評価を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす場合があります。

(f) 訴訟について

当企業集団では、社員に対するコンプライアンスの徹底、顧客の注文内容の十分な確認、事務処理の正確性の確保などを平素より重視しておりますが、価格変動の激しい株式などリスク商品を取扱っているという業務内容の特殊性から、顧客との間で、注文執行時における事実認識の食い違いなどを理由とした紛争が発生するケースがあります。そのような紛争の未然防止

のため最大限の努力をしていく方針ですが、顧客との紛争の可能性がないとは言えず、訴訟となった場合には当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

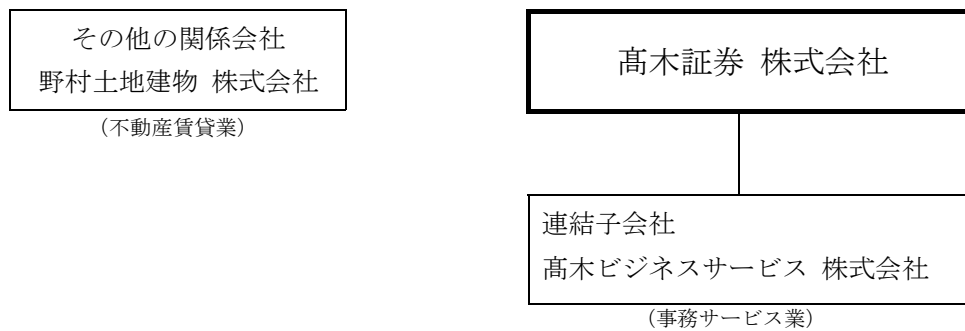
当企業集団は、当社および当社の連結子会社 1 社で構成されており、その主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、その具体的な事業として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、引受・売出業務、募集・売出しの取扱い業務等を行うことで、顧客資産の形成、運用および管理において幅広いサービスを提供しております。

当社の連結子会社である高木ビジネスサービス株式会社は、当社の委託を受け周辺業務の事務代行サービス、器具・備品の賃貸、生命保険の募集および損害保険の代理業等を行っております。

また、当社の「その他の関係会社」である野村土地建物株式会社は、当社の議決権を 29.28%（平成 20 年 3 月 31 日現在）所有しております。

なお、同社とは今後も安定株主として関係を継続して行く予定であります。

《企業集団等の事業系統図》



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、証券ビジネスを通じて広く社会に貢献し、投資家の資産形成、資産運用、資産管理に貢献できる顧客満足度を重視した質の高い証券サービスを行うことを目指しております。

これは、リテールビジネスを中心とした対面対話型の地域密着営業により、顧客利益を最優先した、あらゆる面で質の高い金融サービスを提供できる会社として、顧客に信頼され、顧客とともに感動し、顧客とともに栄える企業価値経営を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

預り資産、顧客数の拡大に注力いたしますとともに、経営指標といたしまして ROE（自己資本当期純利益率）10%以上の水準を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、バブル崩壊以降極めて厳しい経営環境のなかで経営の安定化を模索した結果、顧客価値経営に主眼を置き、企業活動の価値観を顧客の視点で総点検し練り上げた「高木証券 21 世紀戦略」を策定し、2001（平成 13）年 4 月から実行しております。

まず、平成 13 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画－STEP I（平成 13 年 4 月～16 年 3 月）では、ステークホルダーからの信頼を高め差別化競争に生き残るため、営業チャネルと商品の拡充により重層的な収益構造を確立するとともに、経営基盤となる顧客基盤が不十分であるとの認識のもと、「新規資金の導入をベースとした預り資産の拡大と顧客数の増大」を最大のテーマとして営業活動に取り組んでまいりました結果、最終年度には黒字化と復配を達成し、持続的成長に向けての基盤作りに一定の成果が見られました。

さらに 2004 (平成 16) 年 4 月をスタートとする三ヶ年中期経営計画—STEP II (平成 16 年 4 月～19 年 3 月) では、経常利益、預り資産、および残有口座数を拡大し、STEP I で築いた基盤をより一層パワーアップすることにより、顧客・投資家との信頼関係、厳選された商品・情報の提供および運用成果によって裏付けられた質の高いサービスを行うことで、安定的な収益の確保と業容の拡大に努め、これにより、株主価値、企業価値を創造し株式時価総額の増大を図ることを目指して取り組んでまいりました結果、その成果として過去最高の当期純利益、増配等を達成できました。

そして、2007(平成 19)年 4 月から新三ヶ年中期経営計画—STEP III (平成 19 年 4 月～22 年 3 月) をスタートさせ、外部事業環境や内部経営資源を分析した上で、全社戦略、事業戦略、機能別戦略を策定し、実行に移しております。常にお客様を意識した商品戦略と顧客戦略の相乗効果が創り出す営業戦略を起点とし、各戦略における当社の機能を相互に連動させることによりシナジー効果を生み出し、更なる企業価値の向上を目指して邁進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融商品取引業界におきましては、高齢化社会の進展や団塊世代の多様な資産形成ニーズを背景として、「貯蓄から投資へ」の流れが一段と加速しております。これは、金融自由化のもとで証券市場を活性化するために、様々な制度改革や規制緩和が実施されるとともに、金融商品販売チャネルの多様化として金融商品仲介業の解禁や銀行・日本郵政グループにおける投資信託の販売など、利便性の向上により幅広い投資家の市場参加が促進されてきたことによるものです。一方で、規制の強化として、個人が安心して投資できる市場環境を整備するため、利用者保護策の強化を盛り込んだ金融商品取引法が施行され、利用者保護と市場の活性化を同時に追求することで、「貯蓄から投資へ」の流れに弾みをつけることを目指しております。

当社はこのような状況認識のもと、「貯蓄から投資へ」の流れを的確に捉え、収益機会の増大を図りながら、金融商品取引法に対応した内部管理体制を更に充実させ、中期経営計画の達成に向けて、より高い志を持って、役職員が一丸となって諸施策に取り組むことが、重要な課題であると考えております。

リテール対面営業をコアビジネスとする当社といたしましては、商品戦略と顧客戦略を有効にリンクさせ、最大限の戦略成果を生み出すことにより、団塊世代を中心とした新たな富裕層を獲得することで収益機会を増大させ、業績の向上と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

また、規制が強化される金融商品取引法等への対応につきましては、リテール対面営業の強みを生かすチャンスと捉え、お客様の立場に立った、そしてより充実した商品・サービスの提供に努めますとともに、全役職員が倫理観を共有し誠実な企業として認知されるべく、盤石なるコンプライアンス遵守体制を確立してまいります。さらに本年 4 月より開始されました、財務報告に係る内部統制報告制度への万全なる対応を行うことで、株主の皆様およびお客様に信頼される証券会社となるべく一層の努力をいたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末 20. 3. 31 現在	前連結会計年度末 19. 3. 31 現在	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	37,929	60,078	△22,148	△36.9
現 金 ・ 預 金	12,932	10,109	2,823	27.9
預 託 金	5,177	7,976	△2,798	△35.1
顧 客 分 別 金 信 託	5,000	7,800	△2,800	△35.9
そ の 他 の 預 託 金	177	176	1	0.8
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	399	470	△70	△15.0
商 品 有 価 証 券 等	399	470	△70	△15.0
約 定 見 返 勘 定	410	1,548	△1,137	△73.5
信 用 取 引 資 産	16,328	33,927	△17,599	△51.9
信 用 取 引 貸 付 金	16,261	33,768	△17,507	△51.8
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	67	159	△91	△57.6
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—	63	△63	△100.0
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—	63	△63	△100.0
立 替 金	80	24	55	223.4
短 期 差 入 保 証 金	3	23	△20	△85.1
短 期 貸 付 金	2,000	5,000	△3,000	△60.0
繰 延 税 金 資 産	209	190	18	9.9
そ の 他 の 流 動 資 産	480	751	△271	△36.1
貸 倒 引 当 金	△93	△7	△86	—
固 定 資 産	13,263	16,508	△3,245	△19.7
有 形 固 定 資 産	1,440	1,871	△431	△23.0
建 物	121	158	△36	△23.0
器 具 ・ 備 品	715	521	193	37.1
土 地	603	642	△38	△6.0
建 設 仮 勘 定	—	550	△550	△100.0
無 形 固 定 資 産	358	21	337	—
ソ フ ト ウ ェ ア	357	—	357	—
電 話 加 入 権 そ の 他	0	21	△20	△96.1
投 資 そ の 他 の 資 産	11,464	14,615	△3,151	△21.6
投 資 有 価 証 券	10,420	13,617	△3,197	△23.5
長 期 貸 付 金	72	78	△5	△7.0
長 期 差 入 保 証 金	894	773	120	15.5
長 期 立 替 金	692	733	△41	△5.6
そ の 他	151	152	△0	△0.3
貸 倒 引 当 金	△767	△739	△27	—
資 産 合 計	51,192	76,587	△25,394	△33.2

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減	
	20. 3. 31 現在	19. 3. 31 現在	金 額	比 率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	17,728	39,408	△21,680	△55.0
トレーディング商品	45	116	△70	△60.7
商品有価証券等	45	116	△70	△60.7
信用取引負債	9,292	28,381	△19,089	△67.3
信用取引借入金	9,027	27,599	△18,571	△67.3
信用取引貸証券受入金	264	781	△517	△66.2
預り金	3,010	4,589	△1,579	△34.4
顧客からの預り金	2,437	4,042	△1,604	△39.7
募集等受入金	436	—	436	—
その他の預り金	135	547	△411	△75.2
受入保証金	2,149	2,784	△634	△22.8
短期借入金	2,500	2,500	—	—
未払法人税等	123	39	84	213.8
賞与引当金	338	394	△56	△14.3
役員賞与引当金	90	153	△63	△41.2
その他の流動負債	178	449	△271	△60.4
固 定 負 債	2,998	4,754	△1,756	△36.9
繰延税金負債	2,685	4,318	△1,633	△37.8
再評価に係る繰延税金負債	104	104	—	—
未払役員退職慰労金	109	237	△127	△53.8
その他の固定負債	98	94	4	4.7
特別法上の準備金	333	336	△3	△0.9
証券取引責任準備金	333	336	△3	△0.9
負 債 合 計	21,059	44,499	△23,440	△52.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	25,677	25,605	72	0.3
資 本 金	11,069	11,069	—	—
資 本 剰 余 金	7,461	7,461	0	0.0
利 益 剰 余 金	7,573	7,494	78	1.0
自 己 株 式	△427	△421	△5	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,455	6,481	△2,026	△31.3
その他有価証券評価差額金	4,478	6,504	△2,026	△31.2
土地再評価差額金	△22	△22	—	—
純 資 産 合 計	30,132	32,087	△1,954	△6.1
負 債 純 資 産 合 計	51,192	76,587	△25,394	△33.2

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当連結会計年度 自 19. 4. 1 至 20. 3. 31	前連結会計年度 自 18. 4. 1 至 19. 3. 31	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	9,248	10,368	△1,119	△10.8
受 入 手 数 料	6,691	7,609	△918	△12.1
ト レー デ ィ ン グ 損 益	1,900	2,105	△205	△9.7
金 融 収 益	656	652	3	0.5
金 融 費 用	286	278	8	2.9
純 営 業 収 益	8,962	10,090	△1,127	△11.2
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,586	7,257	328	4.5
取 引 関 係 費	907	928	△20	△2.2
人 件 費	4,342	4,497	△155	△3.5
不 動 産 関 係 費	689	575	113	19.8
事 務 費	1,057	980	77	7.9
減 価 償 却 費	277	42	234	554.1
租 税 公 課	102	118	△16	△13.5
貸 倒 引 当 金 繰 入	80	—	80	—
そ の 他	128	113	14	13.0
営 業 利 益	1,376	2,833	△1,456	△51.4
営 業 外 収 益	250	208	41	20.0
営 業 外 費 用	21	14	6	47.0
経 常 利 益	1,605	3,027	△1,422	△47.0
特 別 利 益	110	123	△13	△10.6
特 別 損 失	130	163	△33	△20.4
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,585	2,986	△1,401	△46.9
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	683	1,133	△449	△39.7
法 人 税 等 調 整 額	△56	98	△154	—
当 期 純 利 益	957	1,755	△797	△45.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 19. 4. 1 至 20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算 差 額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,069	7,461	7,494	△421	25,605	6,504	△22	6,481	32,087
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△879	—	△879	—	—	—	△879
当期純利益	—	—	957	—	957	—	—	—	957
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,026	—	△2,026	△2,026
連結会計年度中の変動 額合計	—	0	78	△5	72	△2,026	—	△2,026	△1,954
平成 20 年 3 月 31 日残高	11,069	7,461	7,573	△427	25,677	4,478	△22	4,455	30,132

前連結会計年度 (自 18. 4. 1 至 19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰 余金	利益剰 余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算 差 額 等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	11,069	7,463	7,051	△415	25,168	5,754	△22	5,732	30,900
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
当期純利益	—	—	1,755	—	1,755	—	—	—	1,755
自己株式の取得	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	△1	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	749	—	749	749
連結会計年度中の変動 額合計	—	△1	443	△5	436	749	—	749	1,186
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,069	7,461	7,494	△421	25,605	6,504	△22	6,481	32,087

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自19. 4. 1 至20. 3. 31	自18. 4. 1 至19. 3. 31
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	2,986
減価償却費	277	42
未払役員退職慰労金の減少(△)額	△127	△2
貸倒引当金の増加・減少(△)額	113	△46
役員賞与引当金の増加・減少(△)額	△63	153
証券取引責任準備金の増加・減少(△)額	△3	62
投資有価証券売却益	△106	△76
投資有価証券評価減	40	—
固定資産売却益	△1	—
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	7	—
ゴルフ会員権評価減	—	8
顧客分別金信託の増加(△)・減少額	2,800	1,400
トレーディング商品	△0	109
約定見返勘定	1,137	△1,493
信用取引資産の増加(△)・減少額	17,599	11,205
信用取引負債の増加・減少(△)額	△19,089	△5,951
立替金および預り金	△1,593	△851
差入保証金および受入保証金	△734	△1,302
受取利息および受取配当金	△283	△209
支払利息	49	40
役員賞与金の支払額	—	△138
その他	△47	△295
小計	1,573	5,640
利息および配当金の受取額	283	209
利息の支払額	△49	△40
法人税等の支払額	△561	△3,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245	2,465
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△331
無形固定資産の取得による支出	△53	—
有形固定資産の売却による収入	50	—
投資有価証券の取得による支出	△530	△312
投資有価証券の売却・償還等による収入	155	165
定期預金の払戻による収入	—	40
貸付金の純増加(△)・減少額	3,005	△4,997
その他	△2	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,395	△5,445
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少(△)額	—	△40
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△6	△9
配当金の支払額	△879	△1,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△885	△1,220
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額	△4	1
V. 現金および現金同等物の増加・減少(△)額	2,750	△4,199
VI. 現金および現金同等物の期首残高	8,911	13,111
VII. 現金および現金同等物の期末残高	11,662	8,911

[連結財務諸表の作成方法について]

当企業集団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社名 高木ビジネスサービス株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

・ その他有価証券

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において固定資産の「無形固定資産」の内訳科目である「電話加入権その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」（前連結会計年度20百万円）については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
972 百万円	1,172 百万円

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1 百万円	△0 百万円

(連結損益計算書関係)

○ 特別損益の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
・特別利益		
固定資産売却益	1 百万円	— 百万円
投資有価証券売却益	106	76
貸倒引当金戻入	—	46
証券取引責任準備金戻入	3	—
・特別損失		
固定資産売却損	12	—
固定資産除却損	7	—
投資有価証券評価減	40	—
ゴルフ会員権評価減	—	8
訴訟和解金	36	93
貸倒引当金繰入れ	33	—
証券取引責任準備金繰入れ	—	62

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,108,958	16,186	433	1,124,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,186株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 433株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	703	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	175	3	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,764,400	—	—	59,764,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	703	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

○ 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金・預金	12,932 百万円	10,109 百万円
証券取引責任準備金の目的で預け入れた預金	△336	△273
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△954	△954
その他の流動資産に含まれる公社債投資信託	20	30
現金および現金同等物	11,662	8,911

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
全セグメントの純営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「投資・金融サービス業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。	同左

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。	同左

3. 海外売上高（純営業収益）

当連結会計年度	前連結会計年度
当企業集団は、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同左

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	器具・備品	無形固定資産	合計	器具・備品	無形固定資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	123	94	217	129	94	223
減価償却累計額相当額	81	79	161	87	60	148
連結会計年度末残高相当額	41	14	55	41	33	74

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	年 内	年 超	年 内	年 超
1	28 百万円		38 百万円	
1		27		36
計		55		74

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産および無形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	38 百万円	40 百万円
減価償却費相当額	38	40

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[関連当事者との取引]

(当連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
法人主 要株主	株式会社 野村総合研究所	東京都 千代田区	百万円 18,600	情報・通信 システムに 関する開発、 運用、サービ スの提供等	直接 10.72 %	—	事務委託	コンピュ ータ・ネットワ ーク等を利用 した事務委託	628	その他の 流動負債 (未払費用)	43

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

(前連結会計年度)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
法人主 要株主	株式会社 野村総合研究所	東京都 千代田区	百万円 18,600	情報・通信 システムに 関する開発、 運用、サービ スの提供等	直接 10.72 %	—	事務委託	コンピュ ータ・ネットワ ーク等を利用 した事務委託	935	その他の 流動負債 (未払費用)	44
										その他の 流動負債 (未払金)	169

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

株式会社野村総合研究所に対してコンピュータ・ネットワーク等を利用したデータ作成および事務管理業務を包括的に委託しており、取引の条件についてはコンピュータの運営維持に係る費用等を勘案し、総合的に決定しております。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産		
減価償却超過額	18 百万円	80 百万円
貸倒引当金繰入れ超過額	349	303
賞与引当金否認額	137	160
未払事業税	18	10
未払役員退職慰労金否認額	44	96
投資有価証券評価減否認額	386	370
ゴルフ会員権評価減否認額	59	59
証券取引責任準備金否認額	135	136
その他の	287	160
繰延税金資産小計	1,436	1,377
評価性引当額	△1,001	△1,057
繰延税金資産合計	435	319
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,911	△4,446
繰延税金負債合計	△2,911	△4,446
繰延税金資産(負債)の純額	△2,475	△4,127

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	71	71
評価性引当額	△71	△71
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△104	△104
再評価に係る繰延税金負債合計	△104	△104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104	△104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(当連結会計年度) (前連結会計年度)

法定実効税率 (調整)	40.6 %	40.6 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△1.1
評価性引当額	△3.6	△2.6
その他の	1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	41.2

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

- (1) 当連結会計年度
該当事項はありません。
- (2) 前連結会計年度
該当事項はありません。

[有価証券およびデリバティブ取引の状況]

1. トレーディングに係るもの

- (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額		損益に含まれた評価差額
	資 産	負 債		資 産	負 債	
株 式	153	45	△0	192	116	△0
債 券	246	—	△6	278	—	6
合 計	399	45	△6	470	116	6

- (2) デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益
-
- 該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

- (1) 時価のある有価証券

- ① 満期保有目的の債券の時価等
-
- 該当事項はありません。

- ② その他有価証券の時価等

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末			前連結会計年度末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1,212	8,674	7,462	1,389	12,305	10,915
株式	1,212	8,674	7,462	1,389	12,305	10,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	393	261	△132	10	9	△1
株式	393	261	△132	10	9	△1
合 計	1,606	8,936	7,329	1,400	12,315	10,914

(注) 当連結会計年度において21百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に従い設定した基準により、時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みがあるとは認められない銘柄について行ったものであります。

(2) 時価評価されていない有価証券

- ① 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- ② その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度末	前連結会計年度末
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	986	890
マネー・マネジメント・ファンド	20	30
そ の 他	497	411
合 計	1,504	1,332

(注) その他は、投資事業有限責任組合に対する出資額であります。なお、当該出資額には投資事業有限責任組合が保有するその他有価証券に対する時価評価による評価差額の持分相当額(当連結会計年度末15百万円、前連結会計年度末29百万円)を含んでおります。

(3) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
124	106	—	137	76	—

(4) デリバティブ取引の契約額等および時価
該当事項はありません。

[退職給付関係]

(当連結会計年度)

- 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

(前連結会計年度)

- 採用している退職給付制度の概要
確定拠出年金（企業型）

[1株当たり情報]

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自	平成19年4月1日	自	平成18年4月1日
	至	平成20年3月31日	至	平成19年3月31日
1株当たり純資産額		513円86銭		547円04銭
1株当たり当期純利益		16円33銭		29円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—		29円88銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度		前連結会計年度	
		自	平成19年4月1日	自	平成18年4月1日
		至	平成20年3月31日	至	平成19年3月31日
当期純利益	(百万円)		957		1,755
普通株式に係る当期純利益	(百万円)		957		1,755
普通株式の期中平均株式数	(千株)		58,647		58,661
当期純利益調整額	(百万円)		—		—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	(千株)		—		81
新株予約権					
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			新株予約権1種類 (新株予約権の数941個)		—

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

平成20年3月期 決算短信 (連結) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	2,940	3,942	△1,002	△25.4 %
(株 券)	(2,920)	(3,927)	(△1,007)	(△25.6)
(債 券)	(1)	(3)	(△1)	(△57.2)
引受け・売出し手数料	63	218	△155	△71.0
(株 券)	(61)	(211)	(△149)	(△70.6)
(債 券)	(1)	(7)	(△6)	(△80.2)
募集・売出しの取扱手数料	2,149	1,926	222	11.6
そ の 他	1,539	1,522	16	1.1
合 計	6,691	7,609	△918	△12.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	3,019	4,180	△1,161	△27.8 %
債 券	6	15	△8	△59.1
受 益 証 券	3,087	2,650	436	16.5
そ の 他	579	763	△184	△24.1
合 計	6,691	7,609	△918	△12.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	605	764	△158	△20.8 %
債 券 等	1,199	1,219	△20	△1.6
そ の 他	95	121	△26	△21.6
合 計	1,900	2,105	△205	△9.7

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自19. 1. 1 至19. 3. 31	当第1四半期 自19. 4. 1 至19. 6. 30	当第2四半期 自19. 7. 1 至19. 9. 30	当第3四半期 自19. 10. 1 至19. 12. 31	当第4四半期 自20. 1. 1 至20. 3. 31
営業収益	3,005	2,927	2,463	2,318	1,539
受入手数料	2,115	2,026	1,800	1,727	1,137
トレーディング損益	701	720	483	432	263
金融収益	187	179	178	158	139
金融費用	80	88	85	68	44
純営業収益	2,924	2,838	2,377	2,250	1,495
販売費・一般管理費	1,989	1,974	1,973	1,913	1,723
取引関係費	250	232	237	222	215
人件費	1,280	1,194	1,136	1,130	881
不動産関係費	134	167	182	175	164
事務費	246	255	272	270	259
減価償却費	10	52	72	74	77
租税公課	26	42	24	16	18
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	80
その他	39	31	48	23	25
営業利益	935	863	404	336	△228
営業外収益	10	151	9	82	7
営業外費用	5	8	3	0	8
経常利益	941	1,005	409	418	△229
特別利益	75	0	25	53	31
特別損失	70	26	22	32	48
税金等調整前四半期純利益	945	979	412	439	△246
法人税、住民税および事業税	555	290	269	125	△0
法人税等調整額	△90	113	△78	74	△166
四半期純利益	480	575	221	240	△78

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当事業年度末 20.3.31現在	前事業年度末 19.3.31現在	増 減	
	金額	金額	金額	比率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	37,874	60,041	△22,167	△36.9
現 金 ・ 預 金	12,897	10,103	2,794	27.7
預 託 金	5,177	7,976	△2,798	△35.1
顧 客 分 別 金 信 託	5,000	7,800	△2,800	△35.9
そ の 他 の 預 託 金	177	176	1	0.8
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	399	470	△70	△15.0
商 品 有 価 証 券 等	399	470	△70	△15.0
約 定 見 返 勘 定	410	1,548	△1,137	△73.5
信 用 取 引 資 産	16,328	33,927	△17,599	△51.9
信 用 取 引 貸 付 金	16,261	33,768	△17,507	△51.8
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	67	159	△91	△57.6
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	—	63	△63	△100.0
借 入 有 価 証 券 担 保 金	—	63	△63	△100.0
立 替 金	80	24	55	223.4
短 期 差 入 保 証 金	3	23	△20	△85.1
短 期 貸 付 金	2,000	5,000	△3,000	△60.0
前 払 費 用	16	16	0	0.1
未 収 入 金	61	97	△36	△37.1
未 収 収 益	381	606	△224	△37.0
繰 延 税 金 資 産	209	190	18	9.9
そ の 他 の 流 動 資 産	0	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△93	△7	△86	—
固 定 資 産	13,222	16,457	△3,234	△19.7
有 形 固 定 資 産	1,367	1,727	△359	△20.8
建 物	89	100	△10	△10.5
器 具 ・ 備 品	714	513	201	39.3
土 地	563	563	—	—
建 設 仮 勘 定	—	550	△550	△100.0
無 形 固 定 資 産	358	21	337	—
ソ フ ト ウ ェ ア	357	—	357	—
そ の 他	0	21	△20	△96.1
投 資 そ の 他 の 資 産	11,496	14,709	△3,212	△21.8
投 資 有 価 証 券	10,420	13,617	△3,197	△23.5
関 係 会 社 株 式	10	10	—	—
出 資 金	1	1	—	—
長 期 貸 付 金	72	78	△5	△7.0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	22	83	△61	△73.2
長 期 差 入 保 証 金	894	773	120	15.6
長 期 前 払 費 用	8	12	△3	△30.1
長 期 立 替 金	692	733	△41	△5.6
そ の 他	141	138	3	2.4
貸 倒 引 当 金	△767	△739	△27	—
資 産 合 計	51,097	76,499	△25,402	△33.2

(単位：百万円、%)

科目	当事業年度末 20. 3. 31現在	前事業年度末 19. 3. 31現在	増 減	
	金額	金額	金額	比率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	17,723	39,403	△21,680	△55.0
トレーディング商品	45	116	△70	△60.7
商品有価証券等	45	116	△70	△60.7
信用取引負債	9,292	28,381	△19,089	△67.3
信用取引借入金	9,027	27,599	△18,571	△67.3
信用取引貸証券受入金	264	781	△517	△66.2
預 り 金	3,010	4,589	△1,579	△34.4
顧客からの預り金	2,437	4,042	△1,604	△39.7
募集等受入金	436	—	436	—
その他の預り金	135	547	△411	△75.2
受入保証金	2,149	2,784	△634	△22.8
短期借入金	2,500	2,500	—	—
未払金	15	240	△225	△93.5
未払費用	159	209	△49	△23.8
未払法人税等	123	35	87	246.2
賞与引当金	336	393	△56	△14.4
役員賞与引当金	90	153	△63	△41.2
固 定 負 債	2,996	4,753	△1,756	△36.9
繰延税金負債	2,685	4,318	△1,633	△37.8
再評価に係る繰延税金負債	104	104	—	—
未払役員退職慰労金	109	237	△127	△53.8
その他の固定負債	96	92	4	4.8
特別法上の準備金	333	336	△3	△0.9
証券取引責任準備金	333	336	△3	△0.9
負 債 合 計	21,053	44,493	△23,439	△52.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	25,588	25,524	64	0.3
資 本 金	11,069	11,069	—	—
資 本 剰 余 金	7,461	7,461	0	0.0
資 本 準 備 金	5,510	5,510	—	—
その他資本剰余金	1,951	1,951	0	0.0
利 益 剰 余 金	7,484	7,413	70	0.9
その他利益剰余金	7,484	7,413	70	0.9
別 途 積 立 金	2,500	2,500	—	—
繰越利益剰余金	4,984	4,913	70	1.4
自 己 株 式	△427	△421	△5	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,455	6,481	△2,026	△31.3
その他有価証券評価差額金	4,478	6,504	△2,026	△31.2
土 地 再 評 価 差 額 金	△22	△22	—	—
純 資 産 合 計	30,043	32,006	△1,962	△6.1
負 債 純 資 産 合 計	51,097	76,499	△25,402	△33.2

(2) 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当事業年度 自19. 4. 1 至20. 3. 31	前事業年度 自18. 4. 1 至19. 3. 31	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
営 業 収 益	9,240	10,360	△1,119	△10.8
受 入 手 数 料	6,684	7,602	△918	△12.1
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1,900	2,105	△205	△9.7
金 融 収 益	656	652	3	0.5
金 融 費 用	286	278	8	2.9
純 営 業 収 益	8,954	10,082	△1,128	△11.2
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,613	7,270	342	4.7
取 引 関 係 費	902	923	△20	△2.3
人 件 費	4,324	4,478	△154	△3.4
不 動 産 関 係 費	688	576	111	19.4
事 務 費	1,115	1,028	86	8.4
減 価 償 却 費	274	35	239	679.8
租 税 公 課	99	115	△15	△13.2
貸 倒 引 当 金 繰 入	80	—	80	—
そ の 他	128	113	15	13.4
営 業 利 益	1,340	2,811	△1,470	△52.3
営 業 外 収 益	258	212	46	21.6
営 業 外 費 用	21	13	8	62.3
経 常 利 益	1,578	3,011	△1,432	△47.6
特 別 利 益	109	123	△14	△11.5
特 別 損 失	110	163	△53	△32.6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,576	2,970	△1,393	△46.9
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	683	1,129	△446	△39.5
法 人 税 等 調 整 額	△56	98	△154	—
当 期 純 利 益	950	1,742	△792	△45.5

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自19.4.1 至20.3.31)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金		評価・ 換算差 額等合 計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成19年3月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,913	△421	25,524	6,504	△22	6,481	32,006
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	△879	—	△879	—	—	—	△879
当期純利益	—	—	—	—	950	—	950	—	—	—	950
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6	△6	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	0	—	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,026	—	△2,026	△2,026
事業年度中の変動 額合計	—	—	0	—	70	△5	64	△2,026	—	△2,026	△1,962
平成20年3月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,984	△427	25,588	4,478	△22	4,455	30,043

前事業年度 (自18.4.1 至19.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	その他利益剰 余金							
				別途積 立金	繰越利 益剰余 金						
平成18年3月31日 残高	11,069	5,510	1,953	2,500	4,482	△415	25,100	5,754	△22	5,732	30,832
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△1,173	—	△1,173	—	—	—	△1,173
役員賞与(注)	—	—	—	—	△138	—	△138	—	—	—	△138
当期純利益	—	—	—	—	1,742	—	1,742	—	—	—	1,742
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△9	△9	—	—	—	△9
自己株式の処分	—	—	△1	—	—	3	1	—	—	—	1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	749	—	749	749
事業年度中の変動 額合計	—	—	△1	—	431	△5	423	749	—	749	1,173
平成19年3月31日 残高	11,069	5,510	1,951	2,500	4,913	△421	25,524	6,504	△22	6,481	32,006

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[財務諸表の作成方法について]

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. トレーディングの目的および範囲ならびに評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引およびデリバティブ取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。（売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③ 投資事業有限責任組合等への出資

原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしております。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具・備品	3～20年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

[表示方法の変更]

(貸借対照表)

前事業年度において固定資産の「無形固定資産」の内訳科目である「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」（前事業年度20百万円）については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
建 器 具 ・ 備 物 品	599 百万円	584 百万円
計	341	168
	940	753

2. 事業用土地の再評価

当社は、財務体質の健全性確保および保有資産の透明性向上を目的として、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、保有する全ての事業用土地について再評価を行い、純資産の部に土地再評価差額金を計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当事業年度末)	(前事業年度末)
1 百万円	△0 百万円

(損益計算書関係)

○ 特別損益の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
・特別利益		
投資有価証券売却益	106 百万円	76 百万円
貸倒引当金戻入	—	46
証券取引準備金戻入	3	—
・特別損失		
投資有価証券評価減	40	—
ゴルフ会員権評価減	—	8
訴訟和解金	36	93
貸倒引当金繰入れ	33	—
証券取引責任準備金繰入れ	—	62

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,108,958	16,186	433	1,124,711

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,186株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 433株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,101,634	16,224	8,900	1,108,958

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 16,224株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 8,000株

買増請求に対する単元未満株式の売渡しに伴う減少 900株

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	(当事業年度)			(前事業年度)		
	器具・備品	無形固定資産	合計	器具・備品	無形固定資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	123	94	217	129	94	223
減価償却累計額相当額	81	79	161	87	60	148
期末残高相当額	41	14	55	41	33	74

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)		(前事業年度)
	1年以内	1年超	計
1年以内	28		38
1年超		27	36
計		55	74

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	38 百万円	40 百万円
減価償却費相当額	38	40

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当事業年度末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

[税効果会計関係]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	136 百万円	159 百万円
貸倒引当金繰入れ超過額	349	303
投資有価証券評価減否認額	386	370
ゴルフ会員権評価減否認額	59	59
未払役員退職慰労金否認額	44	96
証券取引責任準備金否認額	135	136
その他の	214	138
繰延税金資産小計	1,326	1,263
評価性引当額	△890	△944
繰延税金資産合計	435	318
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,911	△4,446
繰延税金負債合計	△2,911	△4,446
繰延税金資産(負債)の純額	△2,475	△4,127

2. 再評価に係る繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	71 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	71	71
評価性引当額	△71	△71
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地再評価差額金	△104	△104
再評価に係る繰延税金負債合計	△104	△104
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	△104	△104

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当事業年度)	(前事業年度)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8	△1.1
評価性引当額	△3.4	△2.6
その他の	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	41.3

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

(1) 当事業年度

該当事項はありません。

(2) 前事業年度

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年3月14日に開示いたしました「代表取締役の変動および役員等の人事ならびに組織変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。

平成20年3月期 決算短信 (個別) 資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減	
			金 額	比 率
委 託 手 数 料	2,940	3,942	△1,002	△25.4 %
(株 券)	(2,920)	(3,927)	(△1,007)	(△25.6)
(債 券)	(1)	(3)	(△1)	(△57.2)
引受け・売出し手数料	63	218	△155	△71.0
(株 券)	(61)	(211)	(△149)	(△70.6)
(債 券)	(1)	(7)	(△6)	(△80.2)
募集・売出しの取扱手数料	2,149	1,926	222	11.6
その他の受入手数料	1,531	1,514	16	1.1
合 計	6,684	7,602	△918	△12.1

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券	3,019	4,180	△1,161	△27.8 %
債 券	6	15	△8	△59.1
受 益 証	3,087	2,650	436	16.5
そ の 他	571	755	△184	△24.4
合 計	6,684	7,602	△918	△12.1

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当事業年度	前事業年度	増 減	
			金 額	比 率
株 券 等	605	764	△158	△20.8 %
債 券 等	1,199	1,219	△20	△1.6
そ の 他	95	121	△26	△21.6
合 計	1,900	2,105	△205	△9.7

3. 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：百万株・百万円)

	当事業年度		前事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	4,161	5,069,614	3,897	4,729,740	6.8%	7.2%
(自己)	(3,629)	(4,616,143)	(3,225)	(4,147,030)	(12.5)	(11.3)
(委託)	(531)	(453,470)	(671)	(582,709)	(△20.8)	(△22.2)
委託比率	12.8%	8.9%	17.2%	12.3%		
東証シェア	0.36%	0.34%	0.36%	0.33%		
1株当たり 委託手数料	5円46銭		5円82銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

	当事業年度	前事業年度	増減		
			金額 株数	比率	
引 受 高	(株数)	1	1	△0	△25.2%
	(金額)	929	4,713	△3,783	△80.3
	債券 (額面金額)	100	100	—	—
	受益証券 (額面金額)	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高	(株数)	0	1	△0	△37.7
	(金額)	1,263	5,067	△3,803	△75.1
	債券 (額面金額)	479	503	△24	△4.8
	受益証券 (額面金額)	192,802	184,664	8,137	4.4
	コマーシャル・ペーパー および外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当事業年度末	前事業年度末
基本的項目	(A)	25,262	24,797
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	4,488	6,504
	証券取引責任準備金等	333	336
	一般貸倒引当金	3	7
	計 (B)	4,824	6,848
控除資産	(C)	4,559	4,354
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		25,528	27,291
リスク相当額	市場リスク相当額	1,551	2,100
	取引先リスク相当額	450	898
	基礎的リスク相当額	1,959	1,868
	計 (E)	3,962	4,866
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		644.2 %	560.7 %

(注)上記は、決算数値をもとに算出したものであります。

6. 役職員数

(単位：人)

	当事業年度末	前事業年度末
役員	9	10
従業員	441	441

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含んでおります。

当事業年度末	前事業年度末
8 人	8 人

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第4四半期 自19. 1. 1 至19. 3. 31	当第1四半期 自19. 4. 1 至19. 6. 30	当第2四半期 自19. 7. 1 至19. 9. 30	当第3四半期 自19. 10. 1 至19. 12. 31	当第4四半期 自20. 1. 1 至20. 3. 31
営業収益	3,003	2,925	2,461	2,316	1,537
受入手数料	2,113	2,024	1,798	1,725	1,135
トレーディング損益	701	720	483	432	263
金融収益	187	179	178	158	139
金融費用	80	88	85	68	44
純営業収益	2,922	2,836	2,375	2,248	1,493
販売費・一般管理費	1,994	1,980	1,979	1,921	1,732
取引関係費	249	230	236	220	214
人件費	1,275	1,189	1,131	1,126	877
不動産関係費	134	166	181	175	164
事務費	259	269	285	285	274
減価償却費	9	51	72	74	77
租税公課	25	41	23	16	18
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	80
その他	39	31	48	23	25
営業利益	928	856	396	327	△239
営業外収益	12	153	11	84	9
営業外費用	5	9	3	0	8
経常利益	936	1,000	404	411	△238
特別利益	75	0	25	51	31
特別損失	70	19	10	32	48
税引前四半期純利益	940	981	419	431	△256
法人税、住民税および事業税	553	290	268	124	△0
法人税等調整額	△90	113	△78	74	△167
四半期純利益	477	577	228	231	△88